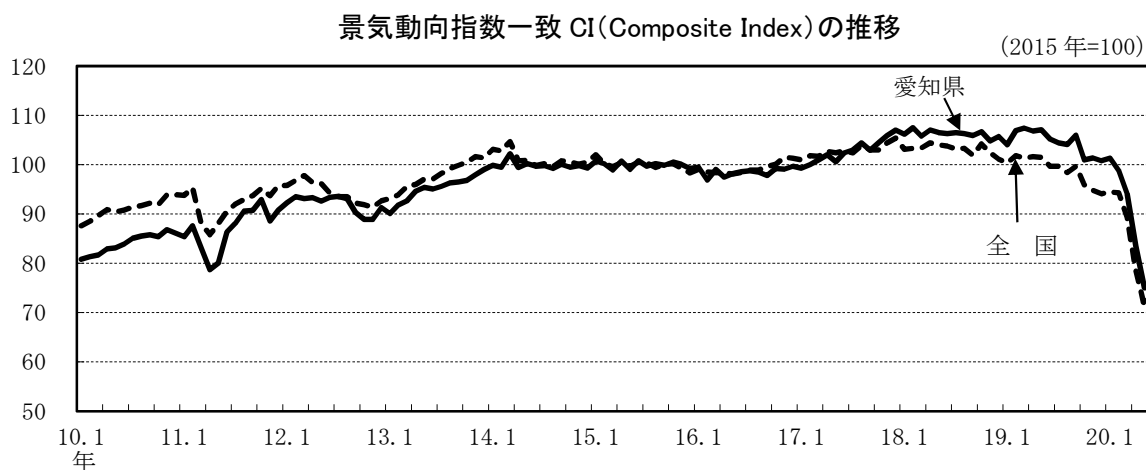


1 足踏み状態から悪化に向かった愛知県経済

2019年の本県経済は、米中貿易摩擦に端を発した世界経済減速の影響等によって、鉱工業生産指数は前年と比べわずかに上昇したものの足踏みがみられ、輸出は減少し、企業収益も大幅な減益となった。

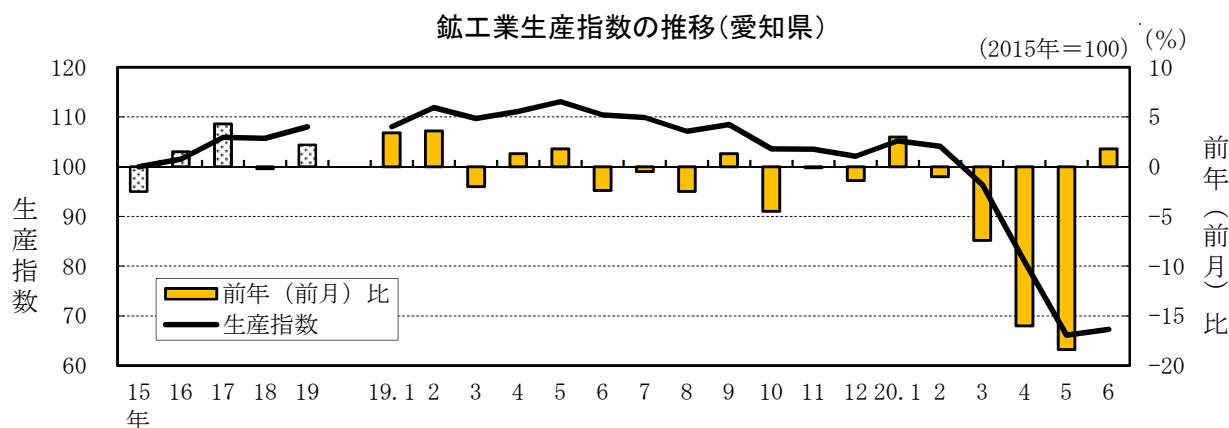
消費は弱い動きが続いており、公共工事は増加したものの、雇用環境は改善の動きに足踏みがみられており、設備投資も前年を下回り、住宅建設は減少した。

こうした経済の動きは、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制される中で、足踏み状態から悪化に向かった。



2 足踏み状態から悪化に向かった鉱工業生産

2019年の本県の生産活動は、通商問題による影響等により後半失速したものの、輸送機械工業、化学工業を中心に堅調な動きが続き、鉱工業生産指数は前年比2.2%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。ただ、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これらの動きは大きく悪化した。



3 設備投資は、製造業、非製造業ともに減少

2019年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、全産業で前年度比6.5%減と2年ぶりに減少となった。内訳をみると、製造業は同3.6%の減少となり、非製造業では同13.2%の減少となった。

2018・2019年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 (2019/2018)
全産業	18,381	17,180	▲ 6.5
製造業	12,719	12,264	▲ 3.6
非製造業	5,662	4,916	▲ 13.2

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

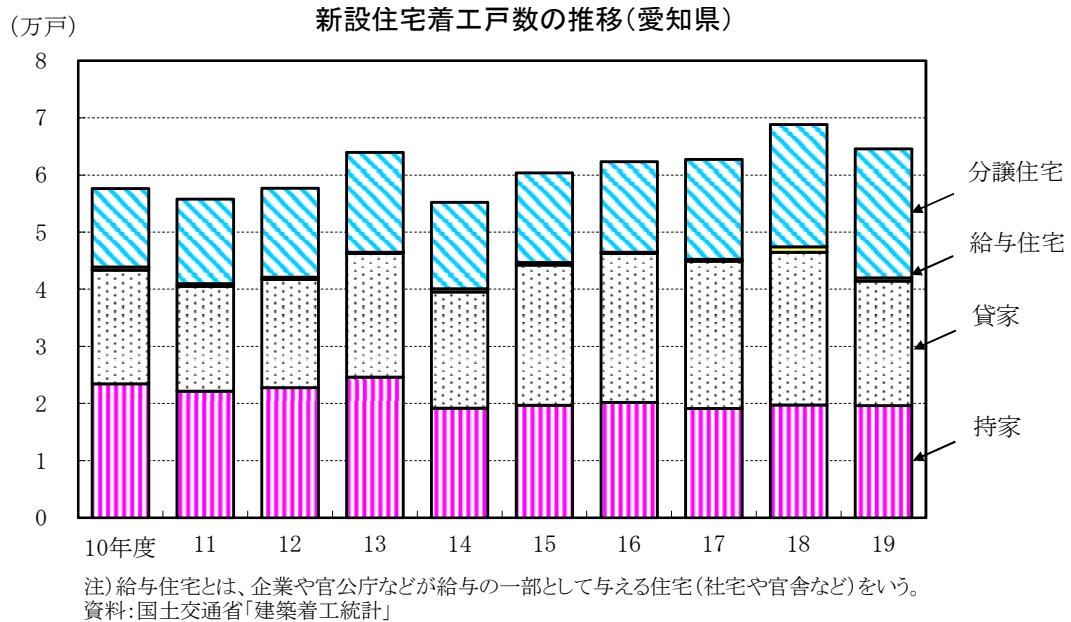
	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	18年度 実績		19年度 実績		19年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	13.5	11.1	△ 6.5	2.0	100.0	100.0
製造業	17.0	11.4	△ 3.6	1.3	71.4	33.9
食品	87.2	2.6	△ 2.1	△ 7.3	0.6	2.3
繊維	94.2	5.1	△ 40.5	9.6	0.1	0.2
紙・パルプ	4.5	26.6	△ 3.9	8.4	0.9	0.9
化学	29.3	23.3	11.1	5.3	3.5	5.6
石油	8.8	15.1	△ 28.9	4.9	0.0	1.2
窯業・土石	60.6	20.9	△ 19.9	△ 4.8	3.4	0.8
鉄鋼	18.9	8.5	5.9	4.8	3.4	3.8
非鉄金属	△ 8.0	9.9	6.7	12.2	1.6	1.4
一般機械	△ 20.9	15.5	21.0	0.0	4.4	4.0
電気機械	27.7	5.3	6.8	△ 10.9	3.2	3.1
(電子部品等)	(48.7)	(8.6)	(2.2)	(△12.2)	(2.6)	(1.9)
精密機械	16.7	10.7	10.9	16.1	0.2	1.1
輸送用機械	18.1	13.0	△ 7.0	0.1	47.7	7.8
(自動車)	(18.2)	(15.2)	(△7.3)	(0.4)	(47.3)	(7.4)
その他製造業	△ 2.5	△ 9.5	15.9	7.8	2.4	1.9
非製造業	6.5	10.9	△ 13.2	2.4	28.6	66.1
建設	4.9	11.2	△ 7.6	29.3	0.4	2.8
卸売・小売	32.7	6.5	20.7	△ 7.0	1.9	5.4
不動産	△ 36.7	18.4	30.7	△ 0.3	2.2	8.5
運輸	34.3	18.6	20.8	3.9	8.7	17.4
電力・ガス	0.4	△ 1.3	△ 29.8	△ 0.6	12.6	13.7
(電力)	(1.6)	(△2.2)	(△33.5)	(△0.7)	(10.4)	(12.0)
(ガス)	(△7.3)	(5.8)	(△5.1)	(0.4)	(2.2)	(1.7)
通信・情報	7.0	8.4	2.0	0.0	1.1	11.1
リース	5.8	19.5	14.2	15.5	0.6	4.4
サービス	37.4	19.1	△ 61.2	8.1	0.8	2.7
その他非製造業	29.6	△ 8.3	△ 18.2	△ 10.1	0.3	0.2

注)構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

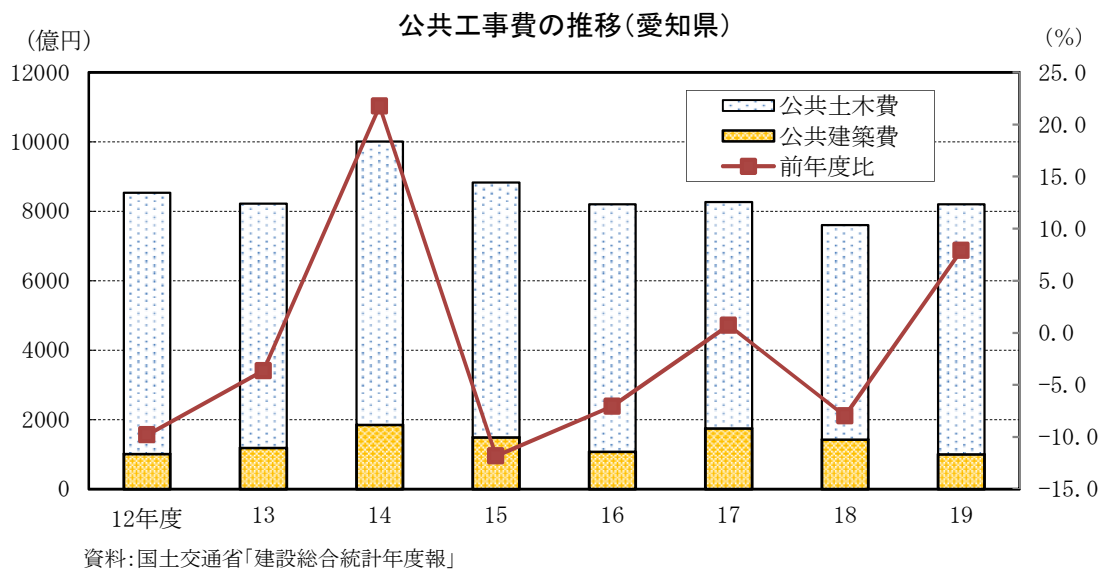
4 5年ぶりに減少した住宅建設

2019年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比6.2%減と5年ぶりに減少した。利用関係別の内訳をみると、分譲住宅は前年度を上回ったものの、持家、貸家及び給与住宅は前年度を下回った。



5 2年ぶりに増加した公共工事

2019年度の本県の公共工事費は、公共土木費が5年ぶりに、公共建築費が2年連続で前年度を上回り、合計で7.9%増と2年ぶりに増加となった。



6 弱い動きが続く個人消費

2019年の本県（名古屋市）の個人消費は、1世帯当たりの実収入、非消費支出、可処分所得は前年を下回ったものの、消費支出は前年を上回った。

ただ、百貨店・スーパーの販売額では、百貨店、スーパーはいずれも前年を下回り、合計で1.3%減と2年ぶりに減少した。

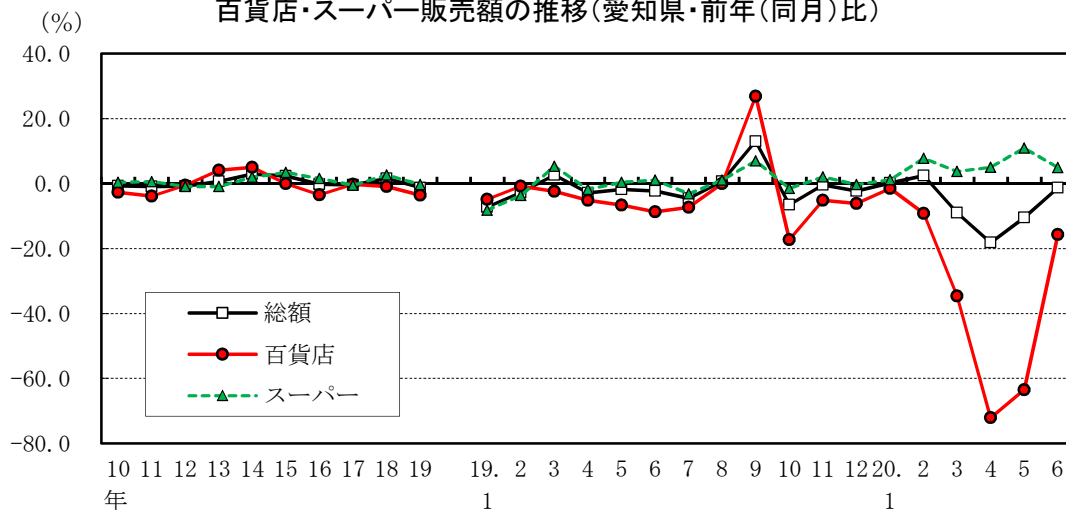
1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(%) (2019/2018)
全国	実収入	525,669	526,973	533,820	558,718	586,149	4.9
	消費支出	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	2.7
	非消費支出	98,398	98,276	99,405	103,593	109,504	5.7
	可処分所得	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	4.7
名古屋市	実収入	550,727	507,307	563,020	565,350	546,611	△ 3.3
	消費支出	295,222	317,395	314,824	310,656	320,191	3.1
	非消費支出	103,195	101,391	109,993	106,284	103,527	△ 2.6
	可処分所得	447,532	405,916	453,027	459,067	443,084	△ 3.5

資料:総務省統計局「家計調査」

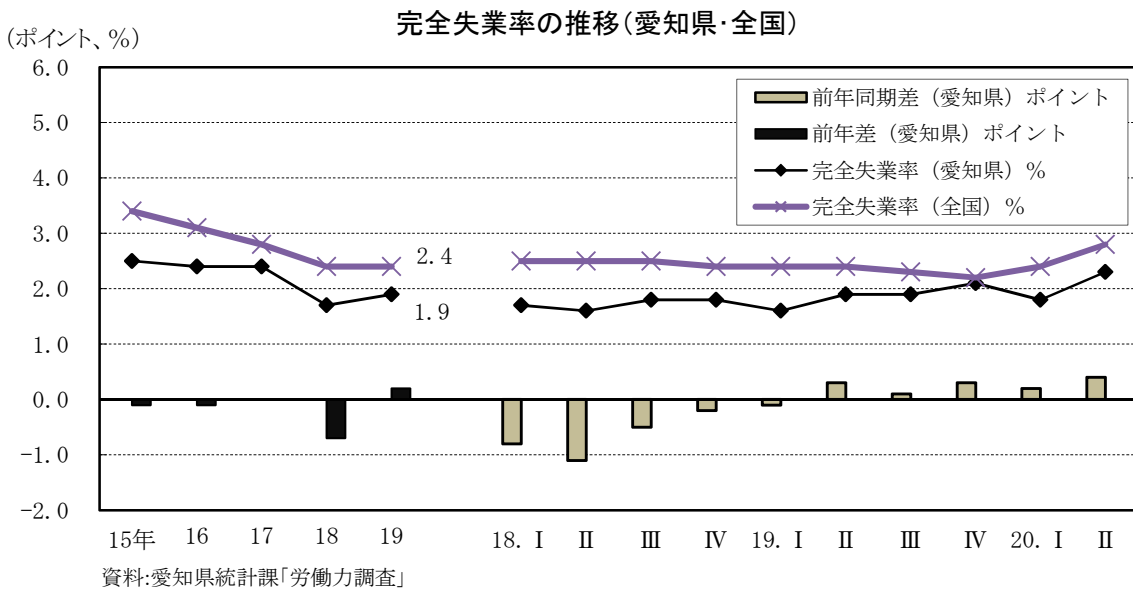
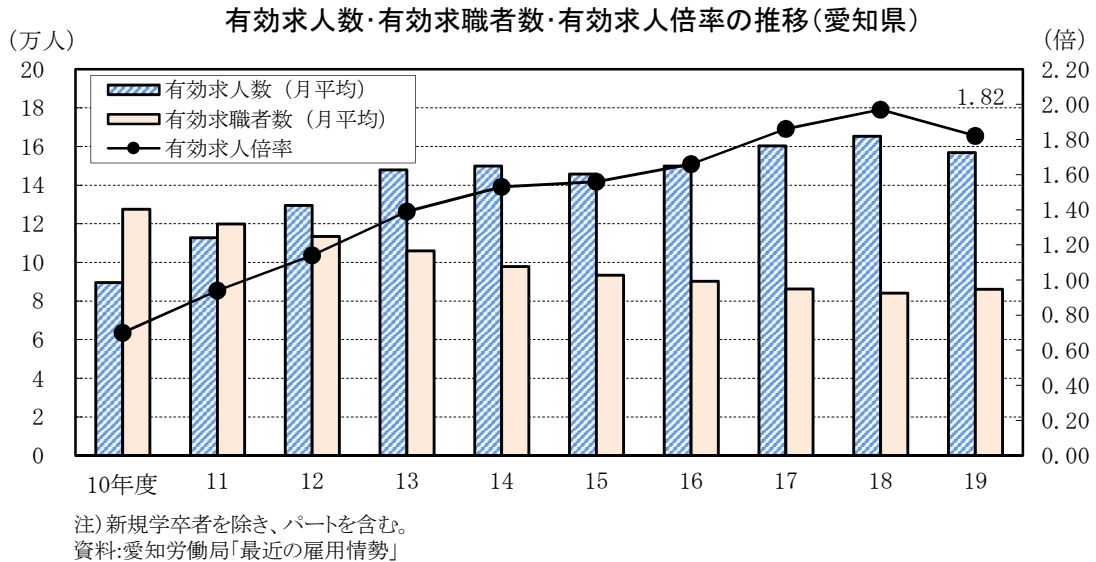
百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

7 改善の動きに足踏みがみられた雇用情勢

2019年度の本県の雇用情勢は、有効求人倍率が1.82倍と10年ぶりに低下となるなど、改善の動きに足踏みがみられた。また、2019年の完全失業率も1.9%と7年ぶりに上昇した。



8 減収・減益に転じた企業経営

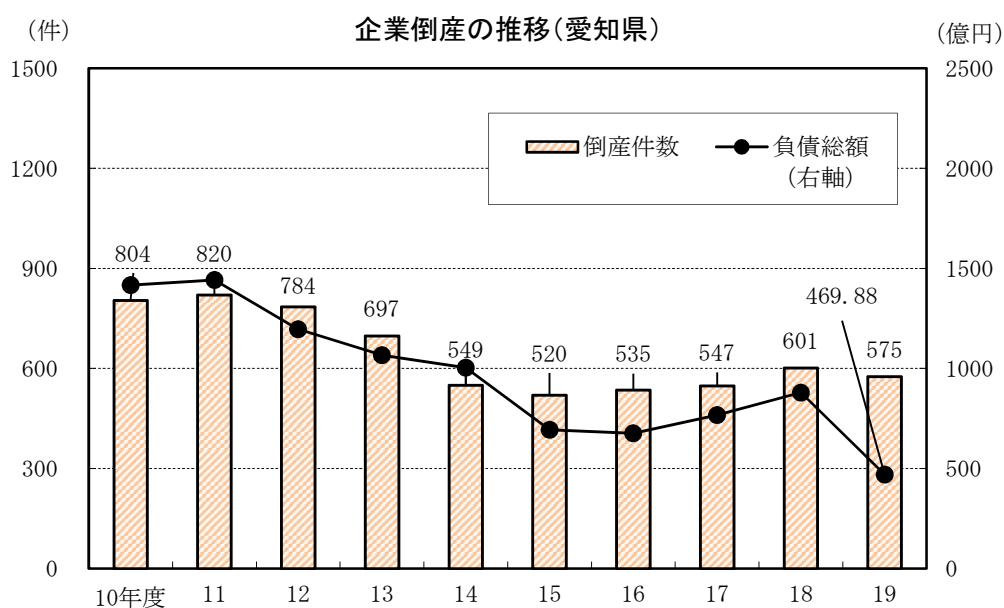
2019年度の東海3県の企業経営状況をみると、通商問題による世界経済減速の影響等に加えて10月に実施された消費税増税、さらには、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって、製造業、非製造業いずれも減収・減益となった。

なお、本県の企業倒産件数は、前年度比4.3%減と4年ぶりに、負債総額も同46.6%減と3年ぶりに減少した。

企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2019年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	△ 0.4	△ 28.0
食料品	△ 2.7	△ 17.2
繊維	△ 7.1	△ 56.7
木材・木製品	0.5	△ 3.7
紙・パルプ	3.6	96.1
化学	△ 2.0	5.5
窯業・土石製品	△ 2.2	△ 22.3
鉄鋼	△ 9.5	0.8
非鉄金属	1.6	17.2
金属製品	△ 0.6	△ 3.4
はん用機械	△ 3.6	△ 52.2
生産用機械	△ 10.3	△ 27.0
電気機械	4.0	12.5
自動車	0.6	△ 29.8
その他輸送用機械	1.3	0.9
内 需	1.1	—
輸 出	△ 2.4	—
非製造業	△ 3.4	△ 2.2
建設	△ 0.8	4.4
不動産	1.1	3.3
物品賃貸	2.5	△ 24.5
卸 売	△ 7.5	21.4
小 売	△ 3.0	△ 13.5
運輸・郵便	△ 1.1	△ 8.0
情報通信	12.5	4.7
電気・ガス	△ 0.4	11.8
対事業所サービス	0.3	2.8
対個人サービス	△ 0.7	△ 7.6
宿泊・飲食サービス	△ 0.9	△ 44.9
全 産 業	△ 1.5	△ 21.3

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 減少に転じた貿易

2019年の県内貿易港4港（名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港）の状況は、輸出額は衣浦港を除く3港で減少し、3年ぶりで減少となった。また、輸入額も、中部空港、三河港で増加したものの、名古屋港、衣浦港で減少し、3年ぶりに減少した。

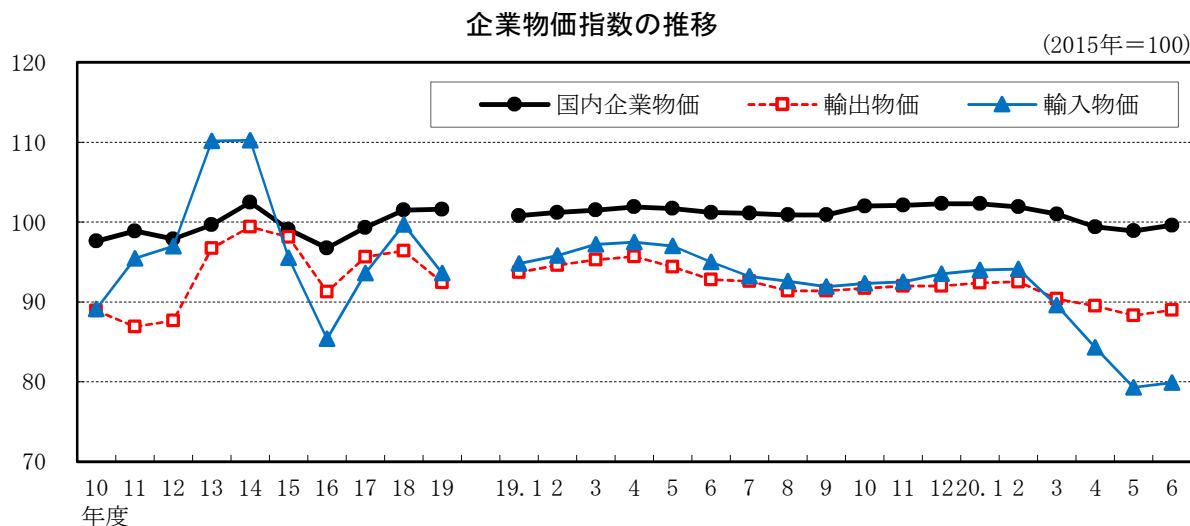
全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2019年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	123,068	△ 1.4	16.0	1	成田空港	129,560	△ 5.5	16.5
2	成田空港	105,256	△ 8.1	13.7	2	東京港	114,913	△ 1.4	14.6
3	横浜港	69,461	△ 10.0	9.0	3	名古屋港	50,849	△ 4.7	6.5
4	東京港	58,237	△ 3.6	7.6	4	横浜港	48,920	2.9	6.2
5	神戸港	55,571	△ 4.5	7.2	5	大阪港	47,781	△ 3.9	6.1
9	三河港	25,424	△ 3.7	3.3	16	中部空港	11,169	0.7	1.4
13	中部空港	9,342	△ 12.5	1.2	22	三河港	8,267	5.9	1.1
42	衣浦港	1,735	13.3	0.2	41	衣浦港	1,961	△ 11.4	0.2
全国計		769,317	△ 5.6	100.0	全国計		785,995	△ 5.0	100.0
県内港計		159,568	△ 2.4	20.7	県内港計		72,245	△ 3.0	9.2

資料: 名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

10 3年連続で上昇した企業物価と消費者物価

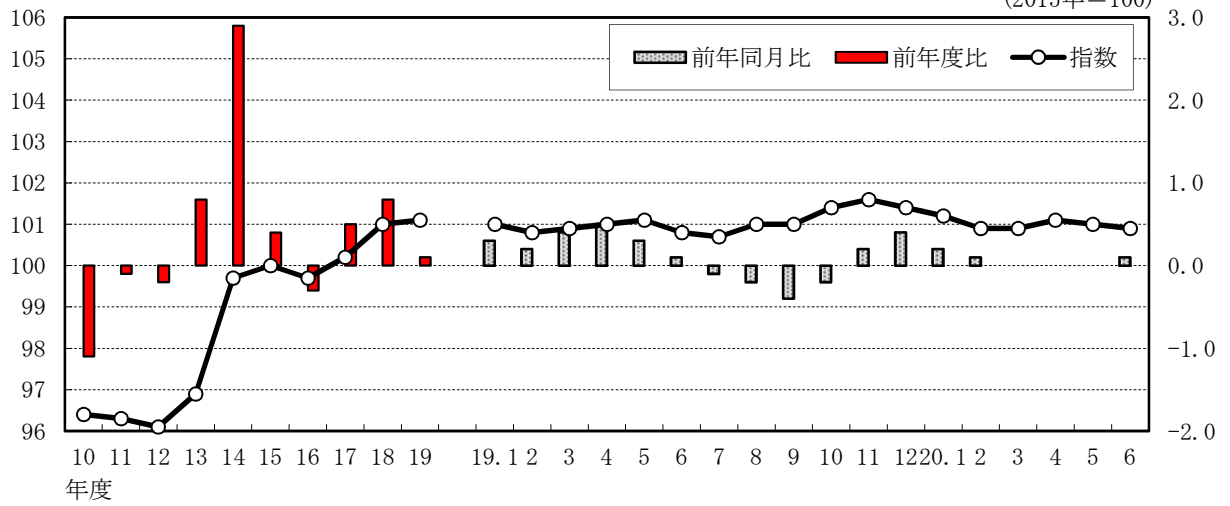
2019年度の企業物価（全国）は、原油価格の下落に伴いエネルギー関連商品が値下がりしたものの、消費税増税に伴いその他品目の値上がりなどもあって、3年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）も、消費税増税に加え、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品などが物価を押し上げ、前年度比0.1%上昇と3年連続で上昇となった。



資料: 日本銀行「企業物価」

消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100)



資料:総務省統計局「消費物価指数」